



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年2月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ケーヒン
 コード番号 7251 URL http://www.keihin-corp.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田内 常夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山家 孝 TEL 03(3345)3411
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	256,792	5.5	17,101	△8.6	16,559	△9.7	8,814	△28.2	7,178	△29.8	2,764	△90.1
27年3月期第3四半期	243,328	2.4	18,705	25.8	18,334	25.0	12,270	29.4	10,230	47.1	28,061	32.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	97.05	—
27年3月期第3四半期	138.32	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	269,037	193,063	169,148	62.9
27年3月期	274,269	195,611	169,381	61.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
28年3月期	—	18.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	341,000	4.3	17,700	△22.2	17,100	△19.8	8,700	△36.3	6,500	△41.2	87.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	73,985,246株	27年3月期	73,985,246株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	25,960株	27年3月期	25,378株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	73,959,577株	27年3月期3Q	73,960,309株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは平成27年3月期第1四半期連結累計期間よりIFRSを適用しており、IFRSに準拠して開示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	3
3. 要約四半期連結財務諸表	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）の売上収益は、2,567億9千2百万円と前年同期に比べ134億6千4百万円の増収となりました。二輪車・汎用製品では659億8千2百万円と前年同期に比べ64億7百万円の減収、四輪車製品では1,908億1千万円と前年同期に比べ198億7千1百万円の増収となりました。利益においては、合理化効果や為替の影響などによる利益の増加はあるものの、二輪車・汎用製品の販売減少や労務費などの増加により、営業利益は171億1百万円と前年同期に比べ、16億4百万円の減益となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は法人所得税費用の増加などにより、30億5千2百万円減益の71億7千8百万円となりました。

セグメント別売上収益の状況

(日本)

二輪車・汎用製品は、南米向けやインドネシア向け製品の販売が減少しました。四輪車製品は、空調用熱交換器領域が北米や中国などで販売増加はあるものの、国内向けの販売が減少しました。しかしながら、為替換算上の影響により、売上収益は1,128億9千5百万円と前年同期に比べ21億1千万円の増収となりました。

(米州)

二輪車・汎用製品は、南米での販売減少はあるものの、四輪車製品の北米や中米での販売増加や為替換算上の影響により、売上収益は924億6千8百万円と前年同期に比べ127億6千2百万円の増収となりました。

(アジア)

二輪車製品は、主にインドネシアでの市場低迷の影響により販売が減少しました。四輪車製品はインドネシアなどで販売減少はあるものの、マレーシアやインドなどで販売が増加しました。これらにより、為替換算上の影響による増収はあるものの、売上収益は699億3千2百万円と前年同期に比べ39億8千4百万円の減収となりました。

(中国)

二輪車・汎用製品の販売減少はあるものの、四輪車製品の販売増加や為替換算上の影響により、売上収益は584億4千9百万円と前年同期に比べ105億7千9百万円の増収となりました。

(注) セグメント別売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、2,690億3千7百万円となり、前期末に比べ52億3千3百万円の減少となりました。

各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は1,446億4千8百万円と、前期末に比べ4千9百万円減少しました。これは主に現金及び現金同等物の増加はあるものの、営業債権及びその他の債権やその他の金融資産の減少によるものです。

(非流動資産)

非流動資産は1,243億8千9百万円と、前期末に比べ51億8千4百万円減少しました。これは主に有形固定資産の減少によるものです。

(流動負債)

流動負債は633億9千4百万円と、前期末に比べ15億5千7百万円減少しました。これは主にその他の流動負債の増加はあるものの、営業債務及びその他の債務や借入金の減少によるものです。

(非流動負債)

非流動負債は125億7千9百万円と、前期末に比べ11億2千8百万円減少しました。これは主に借入金の減少によるものです。

(資本)

資本は1,930億6千3百万円と、前期末に比べ25億4千8百万円減少しました。これは主に利益剰余金の増加はあるものの、その他の資本の構成要素の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）における連結業績の見通しを下記のとおり修正いたします。

売上収益においては、アジアなどでの販売減少や為替換算上の影響はあるものの、主に中国での四輪車製品の販売増加により、前回発表を据え置いております。利益においては、特別早期退職支援実施の影響などにより、前回発表を下回る見込みです。

なお、為替レートは、通期平均で1米ドル=121.21円（第4四半期は1米ドル=120.00円）を前提としております。

連結業績の見通し

(通期)

売上収益	3,410億円	前期比	4.3%
営業利益	177億円	前期比	△22.2%
税引前利益	171億円	前期比	△19.8%
当期利益	87億円	前期比	△36.3%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	65億円	前期比	△41.2%

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		29,295	35,045
営業債権及びその他の債権		56,274	51,941
その他の金融資産	8	3,768	2,535
棚卸資産		52,521	51,831
その他の流動資産		2,839	3,296
流動資産合計		144,696	144,648
非流動資産			
有形固定資産		102,672	97,748
無形資産		6,515	6,517
営業債権及びその他の債権		327	262
その他の金融資産	8	13,586	12,601
退職給付に係る資産		1,096	1,524
繰延税金資産		3,830	4,130
その他の非流動資産		1,547	1,607
非流動資産合計		129,573	124,389
資産合計		274,269	269,037

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
		49,546	48,083
		12,347	11,533
	8	278	286
	8	1,754	1,801
		375	291
		651	1,401
		<u>64,951</u>	<u>63,394</u>
非流動負債			
	8	3,194	2,254
		158	130
		2,614	2,347
		172	174
		5,977	6,287
		1,592	1,388
		<u>13,707</u>	<u>12,579</u>
		<u>78,658</u>	<u>75,974</u>
資本			
		6,932	6,932
		9,524	9,524
		128,126	132,716
		△37	△38
		24,836	20,013
		<u>169,381</u>	<u>169,148</u>
		<u>26,230</u>	<u>23,915</u>
		<u>195,611</u>	<u>193,063</u>
		<u>274,269</u>	<u>269,037</u>

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上収益	5	243,328	256,792
売上原価		△205,639	△217,677
売上総利益		37,689	39,115
販売費及び一般管理費		△19,273	△22,274
その他の収益		594	554
その他の費用		△304	△294
営業利益	5	18,705	17,101
金融収益		353	367
金融費用		△725	△909
税引前四半期利益		18,334	16,559
法人所得税費用		△6,064	△7,745
四半期利益		12,270	8,814
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		10,230	7,178
非支配持分		2,040	1,636
四半期利益		12,270	8,814
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	138.32	97.05

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益		12,270	8,814
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の利得及び損失		△869	△682
純損益に振り替えられることのない 項目合計		△869	△682
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		16,660	△5,368
純損益に振り替えられる可能性の ある項目合計		16,660	△5,368
税引後その他の包括利益		15,791	△6,050
四半期包括利益		28,061	2,764
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		22,804	2,356
非支配持分		5,257	408
四半期包括利益		28,061	2,764

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		6,932	9,524	118,884	△36
四半期包括利益					
四半期利益		—	—	10,230	—
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益合計		—	—	10,230	—
所有者との取引等					
配当	7	—	—	△2,441	—
自己株式の取得		—	—	—	△0
所有者との取引等合計		—	—	△2,441	△0
期末残高		6,932	9,524	126,674	△36

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		7,820	4,649	12,469	147,774	22,704	170,479
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	—	10,230	2,040	12,270
その他の包括利益		△869	13,443	12,574	12,574	3,217	15,791
四半期包括利益合計		△869	13,443	12,574	22,804	5,257	28,061
所有者との取引等							
配当	7	—	—	—	△2,441	△2,145	△4,586
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0
所有者との取引等合計		—	—	—	△2,441	△2,145	△4,586
期末残高		6,951	18,092	25,043	168,137	25,817	193,953

当第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		6,932	9,524	128,126	△37
四半期包括利益					
四半期利益		—	—	7,178	—
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益合計		—	—	7,178	—
所有者との取引等					
配当	7	—	—	△2,589	—
自己株式の取得		—	—	—	△1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	1	—
所有者との取引等合計		—	—	△2,588	△1
期末残高		6,932	9,524	132,716	△38

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		8,051	16,785	24,836	169,381	26,230	195,611
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	—	7,178	1,636	8,814
その他の包括利益		△682	△4,140	△4,822	△4,822	△1,228	△6,050
四半期包括利益合計		△682	△4,140	△4,822	2,356	408	2,764
所有者との取引等							
配当	7	—	—	—	△2,589	△2,722	△5,311
自己株式の取得		—	—	—	△1	—	△1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△1	—	△1	—	—	—
所有者との取引等合計		△1	—	△1	△2,590	△2,722	△5,312
期末残高		7,368	12,645	20,013	169,148	23,915	193,063

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	18,334	16,559
減価償却費及び償却費	12,221	13,134
減損損失	44	18
受取利息及び受取配当金	△353	△367
支払利息	360	372
固定資産売却損益 (△は益)	△48	△33
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	2,573	1,728
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,555	△1,214
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△4,819	1,495
引当金の増減額 (△は減少)	△433	△77
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,099	△622
その他	1,488	30
小計	23,712	31,023
利息の受取額	285	270
配当金の受取額	150	107
利息の支払額	△330	△373
法人所得税の支払額	△5,868	△7,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,950	23,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	466	1,000
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△14,284	△12,136
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	151	64
貸付けによる支出	△344	△266
貸付金の回収による収入	465	391
その他	201	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,346	△10,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3	113
長期借入金の返済による支出	△1,161	△1,641
親会社の所有者への配当金の支払額	7	△2,589
非支配持分への配当金の支払額	△2,145	△2,722
自己株式の取得による支出	△0	△1
その他	△26	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,776	△6,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,931	△292
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,758	5,750
現金及び現金同等物の期首残高	30,318	29,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,076	35,045

(6) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

株式会社ケーヒン（以下、「当社」）は日本に所在する企業であります。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2015年12月31日を期末日とし、当社及びその連結子会社により構成されております。当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSへの準拠

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報は含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をしております。ただし、実際の業績は、これらの見積りとは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品の生産・販売を行っており、地域性を重視した経営組織と生産・販売体制を基礎とした「日本」、「米州」、「アジア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。

株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーグループ5社は、自動車空調用熱交換器事業として日本で管理することとしているため、「日本」セグメントに含めております。また、欧州地域における事業は、地域統括部門を設置せずに日本で管理しているため、「日本」セグメントに含めております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	61,031	76,974	63,878	41,445	243,328	—	243,328
セグメント間の内部売上収益	49,753	2,732	10,038	6,425	68,948	△68,948	—
計	110,784	79,706	73,916	47,870	312,277	△68,948	243,328
営業利益	97	1,907	11,592	3,230	16,826	1,879	18,705
金融収益	—	—	—	—	—	—	353
金融費用	—	—	—	—	—	—	△725
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	18,334

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	56,387	87,128	60,721	52,556	256,792	—	256,792
セグメント間の内部売上収益	56,508	5,340	9,211	5,893	76,952	△76,952	—
計	112,895	92,468	69,932	58,449	333,744	△76,952	256,792
営業利益	78	2,407	7,453	6,265	16,203	898	17,101
金融収益	—	—	—	—	—	—	367
金融費用	—	—	—	—	—	—	△909
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	16,559

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

6. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。
 なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	10,230	7,178
期中平均普通株式数 (株)	73,960,309	73,959,577
基本的1株当たり四半期利益 (円)	138.32	97.05

7. 配当金

前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,183	16	2014年3月31日	2014年6月23日	利益剰余金
2014年11月10日 取締役会	普通株式	1,257	17	2014年9月30日	2014年11月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,257	17	2015年3月31日	2015年6月22日	利益剰余金
2015年11月10日 取締役会	普通株式	1,331	18	2015年9月30日	2015年11月30日	利益剰余金

8. 金融商品の公正価値

本項において、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTPL金融資産」、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTOCI金融資産」、また、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債を「FVTPL金融負債」と記載しております。

(1) 帳簿価額と公正価値

長期借入金（1年内返済予定の残高を含む）の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、長期借入金を除く償却原価で測定される金融商品については、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっていることから以下の表には含めておりません。

また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから以下の表には含めておりません。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	5,974百万円	5,992百万円	4,357百万円	4,374百万円

公正価値は元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 公正価値測定

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

以下の表にある「デリバティブ（資産）」、「資本性金融商品」、「デリバティブ（負債）」は、要約四半期連結財政状態計算書上、それぞれ「その他の金融資産（流動）」、「その他の金融資産（非流動）」、「その他の金融負債（流動）」に含めて表示しております。

前連結会計年度（2015年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
FVTPL金融資産				
デリバティブ	—	0	—	0
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	13,389	—	197	13,586
合計	13,389	0	197	13,586
負債：				
FVTPL金融負債				
デリバティブ	—	48	—	48
合計	—	48	—	48

当第3四半期連結会計期間（2015年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
FVTPL金融資産				
デリバティブ	—	71	—	71
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	12,396	—	205	12,601
合計	12,396	71	205	12,671
負債：				
FVTPL金融負債				
デリバティブ	—	11	—	11
合計	—	11	—	11

表示している各期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル間の資産又は負債の振替はありません。

レベル2の金融商品は、為替予約であります。為替予約の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格を用いて算定しております。

レベル3の主な金融商品は、日本の非上場会社によって発行された株式です。非上場株式の公正価値は、マーケット・アプローチに基づき、類似上場会社比較法（類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法）を用いて算定しております。レベル3に区分された金融資産の公正価値の測定に関する観察不能なインプットは株価収益倍率であり、類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントも考慮に入れております。

9. 後発事象

特別早期退職支援の募集

当社は、2015年12月14日の取締役会において、「国内における事業体質強化施策」の一つとして特別早期退職支援の募集を実施することについて決議しており、以下のとおり実施し、2016年2月2日に応募人数が確定しました。

(1) 特別早期退職支援の募集概要

対象者	2016年4月1日時点で46歳以上の正規従業員
募集人数	400名程度
募集期間	2016年1月11日～2月2日
退職日	2016年2月29日および3月31日（予定）
優遇措置	退職を希望する従業員については、通常の退職金のほかに特別加算金を支給する。また希望者に対しては、再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。

(2) 特別早期退職支援の募集結果

応募人数 404名

(3) 当該事象の連結損益に与える影響額

2016年3月期の連結決算において、特別早期退職支援の実施に伴う費用として、約53億円を計上する予定です。

2015年度

第3四半期決算 参考資料(1)

		第3四半期連結累計期間(9ヶ月間)				通期(12ヶ月通算)			
		2014年度 実績	2015年度 実績	増減	増減率	2014年度 実績	2015年度 見通し	増減	増減率
売上収益	(億円)	2,433.3	2,567.9	134.6	5.5%	3,270.7	3,410.0	139.3	4.3%
二輪車・汎用製品		723.9	659.8	△ 64.1	△8.9%	964.7	868.0	△ 96.7	△10.0%
四輪車製品		1,709.4	1,908.1	198.7	11.6%	2,306.1	2,542.0	235.9	10.2%
営業利益	(億円)	187.1	171.0	△ 16.0	△8.6%	227.5	177.0	△ 50.5	△22.2%
<利益率>		7.7%	6.7%			7.0%	5.2%		
税引前四半期(当期)利益	(億円)	183.3	165.6	△ 17.7	△9.7%	213.2	171.0	△ 42.2	△19.8%
<利益率>		7.5%	6.4%			6.5%	5.0%		
営業利益増減要因	(億円)			△ 16.0				△ 50.5	
売上変動・構成差				△ 65.4				△ 45.8	
合理化				47.2				68.2	
原材料コスト				△ 0.6				△ 0.8	
研究開発費				△ 2.6				△ 9.5	
減価償却費及び償却費、労務費				△ 16.0				△ 22.0	
新機種立上げ、経費削減他				△ 0.9				0.1	
特別早期退職支援に伴う実施費用				—				△ 53.0	
為替				22.3				12.3	
金融収益・費用増減要因	(億円)			△ 1.7				8.3	
為替				△ 1.7				9.3	
その他				0.0				△ 1.0	
為替(売上)レート	1米ドル	107.68		121.64		110.55		121.21	
(円)	1タイバーツ	3.32		3.48		3.41		3.44	
	1中国元	17.42		19.20		17.79		18.87	
	1インドルピー	1.78		1.88		1.83		1.86	
	1インドネシアルピア	0.90		0.90		0.91		0.88	
	1ブラジルリアル	45.59		34.75		44.48		33.53	
*インドネシアルピアは 100単位あたりのレート									
報告セグメント	売上収益 (億円)	2,433.3	2,567.9	134.6	5.5%	3,270.7	3,410.0	139.3	4.3%
	日本	1,107.8	1,128.9	21.1	1.9%	1,511.7	1,529.0	17.3	1.1%
	米州	797.1	924.7	127.6	16.0%	1,096.8	1,236.0	139.2	12.7%
	アジア	739.2	699.3	△ 39.8	△5.4%	990.3	915.0	△ 75.3	△7.6%
	中国	478.7	584.5	105.8	22.1%	619.8	746.0	126.2	20.4%
	連結調整	△ 689.5	△ 769.5	△ 80.0	—	△ 947.9	△ 1,016.0	△ 68.1	—
	営業利益 (億円)	187.1	171.0	△ 16.0	△8.6%	227.5	177.0	△ 50.5	△22.2%
	日本	1.0	0.8	△ 0.2	△19.9%	24.5	△ 16.0	△ 40.5	—
	米州	19.1	24.1	5.0	26.3%	7.2	42.0	34.8	482.9%
	アジア	115.9	74.5	△ 41.4	△35.7%	147.3	89.0	△ 58.3	△39.6%
	中国	32.3	62.7	30.4	94.0%	33.9	70.0	36.1	106.4%
	連結調整	18.8	9.0	△ 9.8	—	14.7	△ 8.0	△ 22.7	—

(億円表示の数値は、百万円を四捨五入しております)



2015年

第3四半期決算 参考資料(2)

連結対象会社(33社)

日本セグメント(12社)	前年同期出資比率		当四半期出資比率	
ケーヒンサクラ	100.00%		100.00%	
ケーヒン那須	100.00%		100.00%	
ケーヒンワタリ	100.00%		100.00%	
ケーヒンエレクトロニクステクノロジー	100.00%		100.00%	
ケーヒンバルブ	51.00%		51.00%	
ケーヒン・サーマル・テクノロジー	100.00%		100.00%	
ケーヒン・サーマル・テクノロジー・オブ・アメリカ	100.00%	※1	100.00%	※1
ケーヒン・サーマル・テクノロジー(タイランド)	97.50%	※2	97.50%	※2
京濱大洋冷暖工業(大連)	55.00%	※3	55.00%	※3
ケーヒン・サーマル・テクノロジー・チェコ	100.00%	※1	100.00%	※1
ケーヒンヨーロッパ	100.00%		100.00%	
ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ	100.00%		100.00%	

米州セグメント(7社)

	前年同期出資比率		当四半期出資比率	
ケーヒンノースアメリカ	75.10%		75.10%	
ケーヒンカロライナシステムテクノロジー	75.10%	※4	75.10%	※4
ケーヒンエアコンノースアメリカ	80.08%	※5	80.08%	※5
ケーヒンアイビーティーマニュファクチュアリング	75.10%	※4	75.10%	※4
ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング	75.10%	※4	75.10%	※4
ケーヒン・デ・メキシコ	100.00%		100.00%	
ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル	70.00%		70.00%	

アジアセグメント(10社)

	前年同期出資比率		当四半期出資比率	
ケーヒンアジアバンコク	100.00%		100.00%	
ケーヒン(タイランド)	57.02%		57.02%	
ケーヒンオートパーツ(タイランド)	85.00%	※6	85.00%	※6
ケーヒンインドネシア	100.00%		100.00%	
ケーヒンインドアーマニュファクチュアリング	100.00%	※7	100.00%	※8
ケーヒンエフ・アイ・イー	74.00%		74.00%	
ケーヒンオートモーティブシステムズインディア	100.00%	※9	100.00%	※9
ケーヒンベトナム	100.00%	※10	100.00%	※10
台湾京濱化油器	51.00%		51.00%	
ケーヒンマレーシアマニュファクチュアリング	100.00%	※10	100.00%	※10

中国セグメント(4社)

	前年同期出資比率		当四半期出資比率	
南京京濱化油器	100.00%		100.00%	
東莞京濱汽車電噴装置	100.00%		100.00%	
京濱(武漢)汽車零部件	100.00%	※11	100.00%	※11
京濱電子装置研究開発(上海)	100.00%		100.00%	

- ※1 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが100%保有しています。
 ※2 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが97.5%保有しています。
 ※3 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが55%保有しています。
 ※4 ケーヒンノースアメリカが100%保有しています。
 ※5 当社が20%、ケーヒンノースアメリカが80%保有しています。
 ※6 当社が25%、ケーヒンアジアバンコクが60%保有しています。
 ※7 当社が74%、ケーヒンアジアバンコクが26%保有しています。
 ※8 当社が56.1%、ケーヒンアジアバンコクが43.9%保有しています。
 ※9 当社が50%、ケーヒンアジアバンコクが50%保有しています。
 ※10 ケーヒンアジアバンコクが100%保有しています。
 ※11 東莞京濱汽車電噴装置が100%保有しています。